資料３ー４

大崎市介護認定審査会支援システム導入業務公募型プロポーザル参加資格審査申請における必要書類一覧

（大崎市物品調達等に係る競争入札参加登録簿に登録されている者は除く）

申請にあたっては，必要書類を以下の順番で綴り，提出してください。

申請は，大崎市の指定様式により申請してください。なお，申請者において，指定様式と内容を同じくする書類（業務実績表，技術者経歴書）がある場合は，指定様式に変えることができます。

下表の番号順でフラットファイルＡ４（樹脂製とじ具・樹脂抑え具）に綴ってください。また，Ａ４でないものはＡ４サイズの紙に貼りつけてから綴ってください。

（注意）郵送での申請も可としているため，不足書類がある場合は登録は行いませんので，十分に必要書類を確認のうえ申請してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書類の名称 | 指定様式番号 | 写しでも可のもの | 確認事項等 |
| １ | 大崎市介護認定支援システム導入公募型プロポーザル参加資格申請書 | 様式第１号（第３条，第４条関係） |  | 登録上の実印を押印すること |
| ２ | 誓約書・役員名簿 | 様式第１・２号 |  | 役員名簿には氏名の「ふりがな」も記載 |
| ３ | 法人の現在事項全部証明書 |  | 〇 | 令和６年１０月１日以降に証明のもの |
| ４ | 登録希望業務総括表 | 様式第１号（その５）（第４条関係・管理用） |  |  |
| ５ | 市内支店・営業所等調書 | 第１１号様式・その１～その３ |  | 委任先として市内に支店・営業所を有する場合のみ提出 |
| ６ | 代表者印の印鑑証明書 |  | 〇 | 令和６年１０月１日以降に証明のもの |
| ７ | 申請業種に関する登録証明書 |  | 〇 | 有効期間内のもの |
| ８ | 委任状 | 第３号様式 |  | 委任先を設ける場合のみ |
| ９ | 使用印鑑届 | 第４号様式 |  | 取引で実印以外を使用する場合のみ提出 |
| １０ | 国税未納税額のない証明 | 個人：その３の２法人：その３の３ | 〇 | 所管の税務署長が証明する令和６年１０月１日以降のもの（又は非課税である証明書）納税証明書…個人：その３の２法人：その３の３ |
| １１ | 県民税納税証明書（すべての県税） |  | 〇 | 申請日までに納期限が到来した税に係る徴収金に未納のない県税事務所長の証明（令和６年１０月１日以降に証明のもの。宮城県の場合は所定様式）※登録を希望する本社または支店等の所在地の都道府県税納税証明書 |
| １２ | 市税納税証明書（すべての市税） | 大崎市指定様式 |  | 申請日の１か月前までに納期限が到来した税に係る徴収金未納のない市長の証明（令和６年１０月１日以降に証明のもの）※登録を希望する本社または支店等の所在地が大崎市内の場合のみ提出 |
| １３ | 直前２年間の各営業年度の財務諸表（個人業者は，確定申告書の写し） |  |  |  |
| １４ | 業務実績表 | 様式第１号（その７）（第４条関係・管理用） |  | 国県提出様式による提出可。コード等がある場合は補足すること |
| １５ | 技術者経歴書 | 様式第１号（その８）（第４条関係・管理用） |  | 大崎市指定様式，支店（社）等に委任する場合は，所属する技術者に「支」印をつけること |
| １６ | ＩＳＯ（国際標準化機構）規格の登録 |  | 〇 | ＩＳＯ９０００・１４０００シリーズが対象，本店及び委任先で取得している場合提出 |
| １７ | 障害者雇用状況報告書 |  | 〇 | 障害者雇用状況報告書様式第６号写しを提出 |
| １８ | 独占禁止法違反，営業停止又は指示処分等の通知 |  | 〇 | 該当者のみ提出 |